

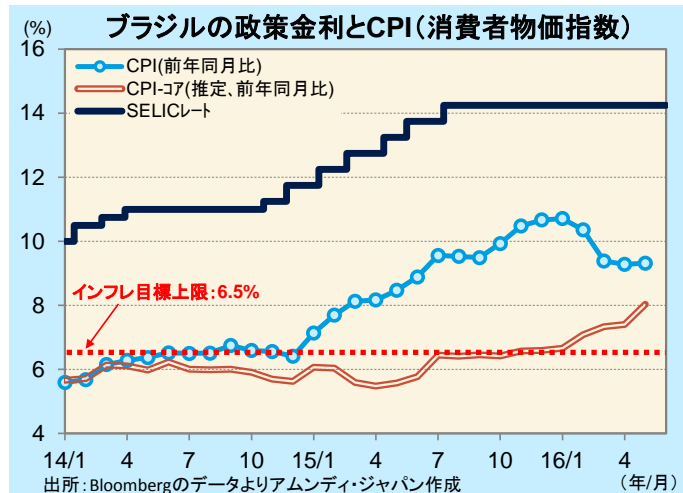
## ブラジルの金融政策と、今後のレアル相場見通し

- ① Copom(金融政策委員会)は政策金利を14.25%で据え置き、インフレ抑制姿勢を続けます。
- ② インフレ率はピークアウトしていますが、コアベースでのインフレ抑制が政策上の課題です。
- ③ 景気底打ち期待、財政健全化への取り組みが好感され、レアルは対ドルで堅調に推移しそうです。

### まだ予断を許さないが、インフレは年内にピークアウトか

6月7-8日にBCB(ブラジル中央銀行)がCopomを開催し、政策金利のSELICレートを14.25%に据え置きました。15年7月に利上げして以来7会合連続の据え置きです。Copom終了後に発表された声明文では、インフレ目標(+2.5~6.5%)を満たす展望が持てない限り金融緩和の余地はないとしており、インフレ抑制への強い姿勢が続けられています。

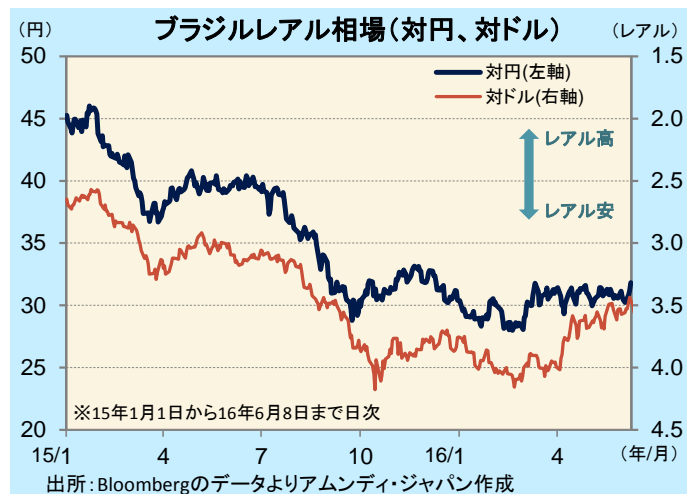
インフレ率は16年1月をピークにやや低下していますが、5月のCPIは前年同月比+9.32%と依然高水準です。また、生活コストの上昇でコア指数(食品・エネルギー除く、弊社推定値)が同+8.04%と加速しており、現在の金融政策スタンスを裏付けています。ただし、長期化した景気後退の影響で、コアベースのインフレ率もピークが近付いていると見ています。



### 政治不安の後退が景気、政策に対する好感度高める

インフレ抑制的な金融政策スタンスの下、通貨レアルは対ドルを中心に持ち直しています。6月8日時点では1ドル3.36レアルと、直近の安値(15年9月、4.17レアル)から24%程度上昇しています。

これは、ルセフ大統領の弾劾訴追が決定して職務停止となり、暫定政権(テメル大統領代行)の下で財政健全化の動きが活発化するという期待があるためです。また、1-3月期GDPが市場予想よりも良好で、景気回復期待が出てきたことも後押しになっていると見られます。特に、政治不安後退はレアルの投資妙味向上につながっており、当面は対ドルで堅調、対円はドル・円相場の影響を受けながらも底堅く推移しそうです。



## 当資料に関してご留意いただきたい事項

### 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等を要因として、基準価額の下落により損失が生じ、投資元金を割り込むことがあります。したがって、元金が保証されているものではありません。また、投資信託は預貯金とは異なります。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なります。お申込みの際は投資信託説明書(交付目論見書)・契約締結前交付書面をよくご覧ください。

### 投資信託に係る費用について

投資信託では、一般的に次の手数料・費用をご負担いただきます。その料率は投資信託によって異なります。さらに、下記以外の手数料・費用をご負担いただく場合、一部の手数料・費用をご負担いただかない場合もあります。詳細は、投資信託説明書(交付目論見書)・契約締結前交付書面をご覧ください。または、販売会社へお問い合わせください(カッコ内には、アムンディ・ジャパン株式会社が設定・運用する公募投資信託のうち、最も高い料率を記載しています。)

投資信託の購入時:購入時手数料[最高料率3.78%(税込)]

投資信託の換金時:信託財産留保額[最高料率1.0%]

投資信託の保有時:運用管理費用(信託報酬)[実質最高料率2.2312%(税込)]、監査費用

運用管理費用(信託報酬)、監査費用は、信託財産の中から日々控除され、間接的に投資者の負担となります。その他に有価証券売買時の売買委託手数料、外貨建資産の保管費用、信託財産における租税費用等を間接的にご負担いただきます。また、他の投資信託へ投資する投資信託の場合には、当該投資信託において上記の手数料・費用が掛かることがあります。

※上記の費用の合計額については保有期間等に応じて異なりますので、表示することはできません。

### <ご注意>

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、お申込みの際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

アムンディ・ジャパン株式会社

金融商品取引業者:関東財務局長(金商)第350号

加入協会:一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、日本証券業協会

### 【当資料のご利用にあたっての注意事項等】

当資料は、アムンディ・ジャパン株式会社(以下、弊社)が投資家の皆さまに情報提供を行う目的で作成したものであり、投資勧誘を目的に作成されたものではありません。当資料は法令に基づく開示資料ではありません。当資料の作成にあたり、弊社は情報の正確性等について細心の注意を払っておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に記載した弊社の見通し、予測、予想、意見等(以下、見通し等)は、当資料作成日現在のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。また当資料に記載した弊社の見通し等は将来の景気や株価等の動きを保証するものではありません。